



内海 孚 元大蔵省財務官

カードの切り方

日本格付研究所 代表取締役社長

内海 孚

Makoto Usumi



うつみ まこと

1934年東京都生まれ。56年東京大学法学部卒業、大蔵省入省。在ベルギー日本大使館書記官、内閣官房長官秘書官、在米日本大使館特命全権公使、国際金融局長、財務官などを経て91年大蔵省退官。92年より慶應義塾大学教授、2001年より国際金融情報センター理事長、04年より現職。



ユーロ圏の危機は、ギリシャ総選挙の結果を受けて不透明な状況は続くものの、大筋としては、当面、最悪の状況から脱却したと言えよう。

今後の備えとして、ユーロ圏は、欧

州金融安定基金（EFSF）と欧州安定メカニズム（ESM）を合わせて、5000億ユーロから8000億ユーロにかさ上げして強化する合意に達した。

口圏諸国の更なる努力を前提として、そして、G20諸国およびIMF加盟国との協調の中で、欧州政府債務危機への対処におけるIMFの重要な役割を支える準備がある」と合意している。

これは、日中両国がIMFの資金強化について歩調を合わせる気持を打ち出しているように見えた。

しかしながら、注意しなければならぬのは、この種の資金協力に、中国をはじめBRICS諸国が他に先駆けて手を挙げた例があったらどうかということである。国際機関における人事等、影響力の強化など、条件を付けて、ようやく重い腰をあげることが常ではなかったか。日中が歩調をあわせるといふことはどういう結果をもたらすことになるのだろうかというのが、私の懸念であった。

かつて、日本は、中曽根首相の「資金還流計画」の下で、中南米諸国の債務問題の解決のために日本輸出入銀行からの融資を通じて主役を演じた。その直後、1991年に第1次湾岸戦争がはじまり、石油危機の再現が懸念されたとき、メキシコのアスぺ蔵相が在

メキシコ駐日大使を呼び、「われわれが危機にあったとき、これを助けてくれたのは日本だ。石油供給に不安があるときは、いつでも言ってほしい」と言った。

同じく、1991年、インドが外貨危機に陥りそうになった時も、日本は、危機が表面化する前に静かに動いてこれを助け、当時蔵相だったマンモハン・シン首相は、今でも日本への感謝の気持を折あるごとに表明されている。

最近では、リーマン・ショック後の苦境に呻吟する世界経済の中、ワシントンで開かれた第1回G20サミットにおいて、日本が真つ先に、IMFに対し1000億ドルの資金協力を打ち出し、国際社会で高く評価されたことは記憶に新しい。

今回、ユーロ圏の危機およびその後の世界経済の不測の状況に備えて、い

次はIMFの支援体制である。米国は新たな資金拠出に消極的だが、いずれにせよ、今後の国際金融上の不安要素は除去しておかなければならず、そのためのIMF資金の強化は避けて通ることができないことには、国際的合意があると見てよいであろう。

これについて、2月19日の安住財務大臣・中国王岐山副総理の会談において、「日本と中国は、EUおよびユーロ圏諸国の更なる努力を前提として、そして、G20諸国およびIMF加盟国との協調の中で、欧州政府債務危機への対処におけるIMFの重要な役割を支える準備がある」と合意している。

カードは他に先駆けて切るべきであると思っていた。そこへ、4月19日のG20財務相会議に先立って、17日安住財務大臣が、真つ先に600億ドルの支援を行うことを表明、これを契機として、IMFはその目標としていた額を上回る4300億ドル以上の資金を確保することができた。これに加えて、中国などBRICS諸国は、6月のG20首脳会議で具体的な支援金額を表明することになる由である。日本が先頭を切って具体的貢献を表明したことが、今回の合意を促進したことはラガルド専務理事も述べており、安住大臣の、この見事なカードの切り方に、心からの喝采を送りたい。

カードを先駆けて切ることは、これは、将来これによって受益した相手に対するカードになる。カードの切り方は、国際社会における日本の存在感を決定する重要な鍵になるものだ。